

令和 4年11月30日

白老町議会  
議長 松田 謙吾 様

白老町議会総務文教常任委員会  
委員長 吉谷 一孝 印

派遣成果報告書

|                 |  |
|-----------------|--|
| 日時（期間）          | 自 令和4年11月14日（月）<br>至 令和4年11月17日（木） 3泊4日                                |
| 目的地             | 熊本県 大津町、菊陽町、御船町、嘉島町  |
| 調査事項            | 熊本地震から学ぶ防災対策並びに住民生活の環境改善に向けて   |
| 視察者             | 委員長 吉谷一孝、 副委員長 佐藤雄大<br>委員 前田博之、大淵紀夫、氏家裕治、小西秀延、<br>事務局（主査）八木橋 直紀<br>計7名 |
| 視察の成果<br>（具体的に） | 別紙のとおり報告いたします。   |

※ 必要の都度、写真その他を付加して、研修効果が現れる工夫をする。

研修テーマ：熊本地震から学ぶ防災対策並びに住民生活の環境改善に向けて

総務文教委員会は、上記について先進地視察を終了したので、その内容を次のとおり報告するものである。

熊本地震は、2016年（平成28年）4月14日21時26分以降に熊本県と大分県で相次いで発生した。気象庁震度階級では最も大きい震度7を観測する地震が4月14日夜間及び4月16日未明に発生したほか、最大震度が6強の地震が2回、6弱の地震が3回発生した。

発生から6年経過し、災害時の対応を含む復興状況や熊本県内の4町に出向き住民生活の環境改善に向けた取り組みについて調査を実施した。

## 1 熊本県大津町(おおづまち)

### (1) 防災・地域づくり「熊本地震の復興状況と災害対策について」

大津町の当時の被害状況は、死者4人、重傷者26人、1万2世帯以上ある家屋の倒壊が5,357棟、そのうち全壊が154棟となった。各小中学校や公共施設の多くが被災し、特に農業も盛んな地域で農業関連被害においては35億円以上もの被害額が発生した。

町では、地震発生後の5月以降から仮設住宅の整備や一般住宅の公費解体を含む災害処理を迅速に取り組み、平成29年3月には「復旧・復興計画」を策定され、公共施設の復旧作業や申請のあった公費解体等は平成30年3月に概ね完了している。

また、熊本地震の影響による住民の不安や悩みの解消のため、特徴的な取り組みとして「未来へつなげる震災の記憶」と題して「大津町の創造的復興を考えるフューチャーセッション」が開催され、様々な課題や今後震災の記憶を引き継ぐこと等、これらワークショップやシンポジウムを通じて地域住民と一体となって「復旧・復興」が行なわれていると痛感した。

本視察において、日常の生活を取り戻し経済活動も活発に動き出しているように思われ、迅速なハード整備に加えコミュニティの維持、向上のための取り組みが印象的であった。



### (2) 新庁舎づくり「新庁舎建設について」

大津町の新庁舎は、令和3年7月に開庁され、被災後の新庁舎建設にあたり町民の声を多く取り入れ、カフェスペースや子どもの遊び場等が設置されている。今後白老町においても庁舎建設が検討されていることから議会議事堂等を中心に視察を行った。



## 2 熊本県菊陽町(きくようまち)

### (1) 人口減少対策「人口増加率県内1位となった取り組みについて」

昭和30年4月近隣3村が合併し誕生した菊陽町は、人口4万3千人で熊本県内町村1位である。総合計画では一貫して「生活都市」を掲げ、仕事と生活が完結する町を目指し、主要な事業は「都市区画整備事業」、「防災・安全・安心」、「企業誘致の推進」、「子育て支援の推進」を柱として進めている。特に企業誘致の推進では、ソニーや富士フイルムなど国内大手企業の工場進出が実現した他、九州地方では主に半導体メーカーの誘致が盛んであることから、令和6年には海外の大手半導体メーカーの操業も決まり、このような取り組みが起因し人口増となり、都市整備や子育て支援の充実にも顕著に効果が現れている。現在、大手企業の進出の影響により外国人の増加による多文化共生の取り組みに着手され、今後も住宅不足や交通渋滞の解消など課題は多く、さらなる生活都市の実現に邁進されている。高齢化率が21%と本町には適用しづらい自治体ではあったが、まちづくりに取り組むべき姿勢など都市環境整備の本質を参酌させていただいた。



### 3 熊本県御船町(みふねまち)

#### (1) 財政健全化対策 「ふるさと納税の取り組みについて」

御船町の寄付額は平成 30 年 2 億 4,900 万円、令和元年 6 億 7,000 万円、令和 2 年 24 億 8,000 万円、令和 3 年 25 億 3,000 万円となっており、特に令和 2 年の前年比 370%である。この要因については、全国的に増加傾向となったコロナ禍でのいわゆる「巣ごもり需要」と推察されており、これまで自治体で取り組んでいたポータルサイトや支援委託事業者、地元の返礼品提供事業者の対応が功を奏した結果である。

御船町の特産品には、優れた農畜産物などの他、加工品等を提供できる大手や中小企業も盛んであり、あらためて生産物や加工品等の出荷体制の構築が官民連携の下で重要であると認識したところである。



### 4 熊本県嘉島町(かしままち)

#### (1) 人口減少対策「移住定住促進について」

嘉島町は、四方を河川に囲まれ長年水害に悩まされ続け、町の発展の妨げとなっていた背景があり、昭和 63 年に「まちづくり基本構想」の策定を契機に水害を逆手に取った「水を活かしたまちづくり」を基本理念に掲げ、独自のまちづくりに取り組んできた。この当時の人口は 7 千人台で推移していた。

地域の特性としては、行政区域が熊本市南部に位置し熊本市中心部に近く、J R 熊本駅や阿蘇熊本空港、熊本港への移動も車で約 30 分と交通の利便性は高いことから、町では地理的条件を活かした区画整備事業に取り組んできた。

また、企業誘致では、もともと農業も盛んで農業振興区域にも指定され地域であり、行政面積の 89%が市街化調整区域で都市開発が抑制されていたことから、開発条件の緩和や周辺環境との調和を満たした取り組みを進め、大手清涼飲料メーカーの進出や熊本県内最大級のショッピングセンターの出店につながり、結果として人口増加に転じている。

さらには、近年の地方創生の取り組みについても、産業振興を基盤として「結婚・出産・子育て」環境づくり、新たな関係・交流人口の創出や拡大を基軸に



着実に進められ、本年 8 月には人口が 1 万人を超え、水害という課題を克服し、一貫したまちづくりの成果と痛感した。



## 5 まとめ（委員会意見）

今回のテーマである「熊本地震から学ぶ防災対策並びに住民生活の環境改善に向けて」によって熊本県 4 町を視察したが各町では復興されハード面の爪痕は見受けられず、とくに大津町のように地域住民と一体となって復興に取り組む姿勢等、震災をバネに個性的なまちづくりを進めてられているのが感じられた。

菊陽町の例として「生活都市」は、防災機能が整い、安全で安心して暮らすことができ、産業・経済活動が盛んで、教育・文化・体育・福祉が充実したまち、「仕事と生活がここで完結するまち」である。

本町においても、将来のまちの姿を明確にする中での事業の継続性が重要である。

視察した 4 町は熊本市に近接し、ベッドタウン化による人口増加が要因となっており、熊本地震以前から都市計画を見据え区画整備事業の政策化され、町の基盤整備を実現できたことは大いに評価するところであり本町として見習うべき点もあった。

嘉島町の例として、あらゆる人の結婚・出産・子育ての希望を叶える環境づくり事業などでも、熊本市のベッドタウン化とする位置づけでもあるが、若者の定住策として、さらには人口減少対策としても今後のまちづくりに大きな参考になるものと捉えられる。

御船町のふるさと納税の取り組みは、本町でも既に同様な取り組みを実施していることも散見されたが、納税額は約 4 倍であり今後の可能性を追求し、提供事業者との課題の共有や情報発信の強化も必要であり、特に企業版ふるさと納税のさらなる強化も重要と捉える。

しかしながら、全国的に総人口減少の下での移住定住を促進する中であって、視察した各町も独自性など特徴ある政策ということより、他の自治体と同様な取り組みであったことも見受けられた。

今回視察した 4 町に共通して、熊本市、熊本空港への交通の利便性や九州全体で推進する半導体産業の企業誘致の流れ等、好条件が多いことも人口増加に

つながっているが、各町における未来を見据えたまちづくりの成果と捉える。今後の本町でも未来への投資を踏まえた一貫した政策化の推進が重要である。

熊本地震から学んだ防災対策においては、いつ起こるか予測できない事態に備え、公共施設等の耐震化は計画的に実施と日常での地域住民の安全や防災施策と実施が必要不可欠であると通過し、本町においても地方創生全般にわたる取り組みも踏まえ、地域と一帯となって邁進すべきと考える。

